

議案第 1 号

通勤手当に関する規則の一部改正について

令和 7 年 9 月 26 日提出 岩手県人事委員会 委員長 渡辺 正和

第 1 趣旨

地方公務員の育児休業等に関する法律（以下「育児休業法」）及び職員の育児休業等に関する条例の一部改正に伴い、所要の改正をしようとするもの。

第 2 規則案の内容

育児休業法の改正により、育児に係る部分休業が選択可能となったことに伴い、通勤手当の支給単位期間を調整することができる事由に、1 日の勤務時間の全部について勤務しないこととなる場合の部分休業を追加しようとするもの。

第 3 施行期日（附則関係）

令和 7 年 10 月 1 日から施行すること。

通勤手当に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和 7 年 9 月 日

岩手県人事委員会

委員長 渡 辺 正 和

岩手県人事委員会規則第 号

通勤手当に関する規則の一部を改正する規則

通勤手当に関する規則（昭和33年岩手県人事委員会規則第9号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>（支給単位期間）</p> <p>第9条の3 [略]</p> <p>2 前項第1号に掲げる普通交通機関等又は新幹線鉄道等について、次の各号のいずれかに掲げる事由（前条第1項各号に掲げる事由に該当する事由に限る。）が前項第1号に定める期間に係る最後の月の前月以前に生ずることが当該期間に係る最初の月の初日において明らかである場合には、当該事由が生ずることとなる日の属する月（その日が月の初日である場合にあっては、その日の属する月の前月）までの期間について、同項の規定にかかわらず、同項の規定に準じて支給単位期間を定めることができる。</p> <p>（1） [略]</p> <p>（2） 休職条例第2条第1項第1号から第3号までの規定により休職にされ、法第55条の2第1項ただし書に規定する許可を受け、教育公務員特例法第26条第1項の規定により大学院修学休業をし、外国派遣条例第2条第1項の規定により派遣され、公益的法人等派遣条例第2条の規定により派遣され、育児休業法第2条の規定により育児休業をし、自己啓発等休業条例第2条の規定により自己啓発等休業をし、配偶者同行休業条例第2条の規定により配偶者同行休業をし、研修等のために旅行をし、又は休暇により通勤しないこととなること。</p> <p>（3）～（5） [略]</p>	<p>（支給単位期間）</p> <p>第9条の3 [略]</p> <p>2 前項第1号に掲げる普通交通機関等又は新幹線鉄道等について、次の各号のいずれかに掲げる事由（前条第1項各号に掲げる事由に該当する事由に限る。）が前項第1号に定める期間に係る最後の月の前月以前に生ずることが当該期間に係る最初の月の初日において明らかである場合には、当該事由が生ずることとなる日の属する月（その日が月の初日である場合にあっては、その日の属する月の前月）までの期間について、同項の規定にかかわらず、同項の規定に準じて支給単位期間を定めることができる。</p> <p>（1） [略]</p> <p>（2） 休職条例第2条第1項第1号から第3号までの規定により休職にされ、法第55条の2第1項ただし書に規定する許可を受け、教育公務員特例法第26条第1項の規定により大学院修学休業をし、外国派遣条例第2条第1項の規定により派遣され、公益的法人等派遣条例第2条の規定により派遣され、育児休業法第2条の規定により育児休業をし、<u>育児休業法第19条第1項の規定により部分休業（1日の勤務時間の全部について勤務しないこととなる場合のものに限る。）をし、</u>自己啓発等休業条例第2条の規定により自己啓発等休業をし、配偶者同行休業条例第2条の規定により配偶者同行休業をし、研修等のために旅行をし、又は休暇により通勤しないこととなること。</p> <p>（3）～（5） [略]</p>
備考 改正部分は、下線の部分である。	

附 則

この規則は、令和7年10月1日から施行する。